

意識調査を活用するということ - みえ県民意識調査活用研究会の成果と今後への期待

鳥取大学地域学部教授 小野達也

自治体が実施した住民意識調査の結果データは、情報の宝庫といえます。調査結果を施策に反映させることは当然のこととして、自律的な行政経営が求められる今、徹底活用しないままでおく手はありません。ところが、全国で数多く行われている住民意識調査は、必ずしも十分に活用されておらず、ともすれば宝の持ち腐れになりかねません。このような中、三重県において「県民の幸福実感」を県政運営の重要テーマとして掲げ、それを実際に把握するために毎年意識調査を実施すること、その第1回調査の結果を文字通り徹底的に分析したことはともに大いに注目すべき取り組みです。

住民意識調査を本当に活用しようとするれば、調査結果として何が明らかになったか(あるいは、なかったのか)、その結果と行政の施策との関係はどうか、という2段階の分析が必要になります。みえ県民意識調査活用研究会(以下では「研究会」と呼びます)は今回、上記の について本格的な分析を加えました。

調査結果として、県民全体の幸福度の平均点はもちろん興味深いですが、様々な年代や職業の人たちの幸福度、地域・社会の状況(例・災害への備えは進んでいるか)や暮らしの様々な側面(例・自由な時間はあるか)の実感と幸福度の関係など、様々な集計から豊かな情報が得られます。そして、例えば既婚者の幸福度は全体の平均より高いという調査結果について、それが意味のある差なのかどうか(統計的に有意かどうか)の判定が大変重要です。県民全体についても同じと考えてよいのか、それとも今回の回答者がたまたまそうだったのかもしれないのか、両者の意味は全く違います。

研究会では、属性や各質問の回答の様々な組合せについて網羅的に吟味し(このように緻密な作業は、他の自治体ではなかなか行われていません)、その観察事実の一つ一つについて統計的に有意と言えるかどうかを丁寧に判定しています(このように厳密な手続きは、他の自治体ではほとんど行われたことがないでしょう)。その結果、この研究レポートに述べられている通り、幸福度と結婚、職業、生活実感の関係などについて、大変興味深い事柄が明らかになっています。これは、三重県民(日本人の、といってもよい部分も多そうです)の幸福度の構造を明らかにした画期的な成果といってよいでしょう。忙しい業務と並行して、このような分析をやり遂げた研究会の皆さんに敬意を表します。

さて、今回の分析結果からは、このレポートの第4章にあるように、様々な仮説や政策対応への示唆が得られます。しかし、今回の意識調査の結果を本当に活用するためには、上記の分析、すなわち県民の意識・幸福実感と行政の各施策との関係をさらに明確にする必要があります。そのためには、次回以降の調査結果も今回同様に徹底分析して県民意識の推移と安定的な構造を明らかにすること、県の施策のロジック(県の各施策が成果をもたらす、幸福実感に繋がるまでの論理)を明らかにし、戦略計画に掲げる「県民指標」「活動指標」と「幸福実感指標」の関係を具体化すること、の2点が必要になるでしょう。

そのためには、持続可能な研究体制を整え、着実に前進されることを期待します。意識調査の活用に関しては、せっかくの取り組みが長続きしなかったり、拙速な結論に振り回されたり(満足度の平均点だけで政策を評価しようとし、点数の上昇下降に一喜一憂するなど)という残念な事例も珍しくありません。今回の成果を踏まえ、ぜひ更なる高みを目指して歩みを進めていただきたいと思います。